

平成23年度 特別会計総括表

(単位:千円)

会計別	当初予算額			説明
	23年度(A)	22年度(B)	差引(A-B)	
国民健康保険特別会計	6,431,586	6,516,181	△ 84,595 (△1.30%)	○歳入の主なもの 国民健康保険税 845,614 国庫支出金 1,999,871 療養給付費等交付金 351,791 前期高齢者交付金 1,156,161 県支出金 289,666 共同事業交付金 967,631 一般会計繰入金 438,537 基金繰入金 371,634 その他 10,681 歳入計 6,431,586
一般会計繰入金の内訳	23年度	22年度	一般会計の負担増分	○歳出の主なもの 総務費(人件費等) 95,837 保険給付費 4,572,142 後期高齢者支援金等 583,131 前期高齢者納付金等 1,739 老人保健拠出金 1,050 介護納付金 264,465 共同事業拠出金 868,471 保健事業費 26,476 直営診療所費 12,625 その他 5,650 歳出計 6,431,586
保険基盤安定化繰入金	204,012	208,026	△ 4,014	
出産育児一時金繰入金	27,000	22,934	4,066	
職員給与費等繰入金	76,391	79,779	△ 3,388	
財政安定化支援事業繰入金	131,134	140,617	△ 9,483	
	<p>平成23年度歳入歳出総額は6,431,586千円で、前年に比べ84,595千円(1.30%)の減額となっている。歳出減額の主な要因は保険給付費及び後期高齢者支援金等の減によるものである。保険給付費の減は被保険者数の減に伴い給付費の減額となった。また、後期高齢者支援金等の減は平成21年度後期高齢者支援金を概算払いしていたが、平成23年度中に精算され、平成23年度の後期高齢者支援金で調整されるため減額となった。あわせて、歳入も保険給付費及び後期高齢者支援金等の減に伴い財政調整交付金が減額となった。</p> <p>また、歳出ではコンビニ収納導入に係るシステム改修経費等が増額となる。 (平成24年度から利用開始予定)</p> <p>【内訳】市税分(一般会計) :1,602千円(単費) 国保税分(国保会計) :1,339千円(県補助1/2) 合計 :2,941千円</p>			
老特人別保会健計	0	15,180	△ 15,180 (△100.00%)	○歳入の主なもの 支払基金交付金 0 国庫支出金 0 県支出金 0 一般会計繰入金 0 その他 0 歳入計 0
一般会計繰入金の内訳	23年度	22年度	一般会計の負担増分	○歳出の主なもの 総務費(人件費等) 0 医療給付費等 0 歳出計 0
医療費及び事務費相当分	6,618	6,618	0	
	<p>平成20年4月より老人保健から後期高齢者へ医療制度が移行した。老保会計は平成22年度で終了する。</p>			
医療費負担割合(参考)	市・県	国	支払基金	
H18.10 ~	25/300=1/12	100/300=4/12	150/300=6/12	

平成23年度 特別会計総括表

(単位:千円)

会計別	当初予算額			説明
	23年度(A)	22年度(B)	差引(A-B)	
後期高齢者医療計	687,252	730,910	△ 43,658 (△5.97%)	○歳入の主なもの 後期高齢者医療保険料 467,712 一般会計繰入金 218,376 その他 1,164 <hr/> 687,252
一般会計繰入金の内訳	23年度	22年度	一般会計の負担増分	
事務費等繰入金	51,039	46,220	4,819	
保険基盤安定繰入金	167,337	155,658	11,679	
	<p>後期高齢者医療制度は平成20年4月から始まった制度で、75歳(一定の障害がある人は65歳)以上の人を被保険者とする。 平成23年度歳入歳出総額は687,252千円で、前年度に比べ43,658千円(5.97%)の減額となっている。主な要因は後期高齢者医療保険料の軽減措置は平成21年度で終了予定だったが、平成22年度も継続されることが平成22年3月に決定し、平成23年度も軽減措置の継続が見込まれるため、歳入の後期高齢者医療保険料が減額となった。また、これに伴い歳出の後期高齢者医療後期連合納付金が減額となった。</p>			○歳出の主なもの 総務費(人件費等) 33,716 総務費(徴収費) 1,775 後期高齢者医療広域連合納付金 650,611 その他 1,150 <hr/> 687,252
急性患者医療計	102,680	94,571	8,109 (8.57%)	○歳入の主なもの 診療費事業収入 61,128 町村負担金 23,811 一般会計繰入金 15,641 その他 2,100 <hr/> 歳入計 102,680
一般会計繰入金の内訳	23年度	22年度	一般会計の負担増分	
市町村負担割合相当額	11,189	11,140	49	
普通交付税(診療所)分	4,452	4,359	93	
普通交付税(過疎対策事業債)分	0	1,015	△ 1,015	
	<p>平成23年度歳入歳出総額は102,680千円で、前年度に比べ8,109千円(8.57%)の増額となっている。歳出増額の主な要因は平成22年10月から平日夜間診療を開始したことに伴い医師等出務賃金及び医療事務委託料等が増額した。 また、レセプトを電子化するためシステムの購入及び保守委託料の増額である。なお、平日夜間診療の開始により歳入の診療費事業収入は増額となった。</p>			○歳出の主なもの 医師等出務賃金 70,383 医薬品費 6,500 医療事務委託料 8,580 その他 17,217 <hr/> 歳出計 102,680

